



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万未満切捨て

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,062	2.1	△35	ー	35	4.3	△25	ー
28年3月期第2四半期	24,536	2.7	△24	ー	34	ー	62	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △35百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 20百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△4.79	ー
28年3月期第2四半期	11.69	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	27,127	8,411	31.0	1,567.85
28年3月期	31,161	8,581	27.5	1,599.47

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,411百万円 28年3月期 8,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
29年3月期	ー	0.00			
29年3月期（予想）			ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.7	755	0.7	870	0.6	510	△12.7	95.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,374,000株	28年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,784株	28年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,365,216株	28年3月期2Q	5,365,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、持家、分譲住宅の着工は持ち直しの動きが見られ、貸家の着工は増加し、首都圏のマンション販売戸数はおおむね横ばいとなり、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は25,062百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業損失35百万円(前年同四半期は24百万円の営業損失)、経常利益35百万円(前年同四半期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円(前年同四半期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	9,549	918	—	10,467	41.8%
ビル用資材(百万円)	9,444	1,497	—	10,942	43.6%
D I Y商品(百万円)	208	—	1,790	1,998	8.0%
O E M関連資材(百万円)	—	—	707	707	2.8%
その他(百万円)	640	306	—	946	3.8%
合計(百万円)	19,842	2,722	2,498	25,062	100.0%

① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品は低調に推移しましたが、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,549百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品、エクステリア関連商品等が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は9,444百万円(同3.5%減)となりました。

第1四半期連結累計期間より直需事業から一部の得意先をルート事業に移管したD I Y商品は、当該得意先が親会社から独立した影響等で、売上高は208百万円(同18.2%減)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19,842百万円(同0.4%増)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、パイプブラケット及び金属材料商品等が伸長した建設副資材が好調に推移し、インテリア商品が前年同四半期並みに推移しましたが、錠前及びドアクローザ等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品が低調に推移し、売上高は918百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が減少した景観商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り及び外装商品等が増加したビル用商品、階段廻り商品及び福祉機材等が伸長した福祉商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,497百万円(同12.1%増)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,722百万円(同6.7%増)となりました。

② 直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品は防災意識の高まりにより、防災用品及び長期保存食(当社商品名:IZAMESHI イザメシ)が継続して好調に推移しました。季節商品の販売は前年同四半期並みに推移しましたが、通販チャンネルによるD I Y商品が好調に推移し、売上高は1,790百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

O E M関連資材は錠前、引き戸クローザ等が好調に推移し、売上高は707百万円(同9.7%増)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,498百万円(同12.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,051百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4,216百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,033百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,612百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,802百万円、電子記録債務が793百万円、未払法人税等が302百万円、それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が116百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が237百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,864百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が159百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,575
受取手形及び売掛金	17,502	13,286
たな卸資産	2,968	3,451
未収入金	1,206	1,108
繰延税金資産	132	107
その他	38	67
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	24,645	20,593
固定資産		
有形固定資産	4,578	4,617
無形固定資産	161	157
投資その他の資産	1,776	1,759
固定資産合計	6,516	6,533
資産合計	31,161	27,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,749	5,946
電子記録債務	7,801	7,008
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,341
未払法人税等	341	38
賞与引当金	282	288
その他	628	792
流動負債合計	19,028	15,416
固定負債		
長期借入金	2,486	2,248
退職給付に係る負債	460	456
役員退職慰労引当金	467	462
その他	136	132
固定負債合計	3,551	3,299
負債合計	22,580	18,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,502	7,342
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,604	8,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	21
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	△23	△32
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,581	8,411
負債純資産合計	31,161	27,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,536	25,062
売上原価	21,033	21,389
売上総利益	3,503	3,673
販売費及び一般管理費	3,527	3,709
営業損失(△)	△24	△35
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	11
仕入割引	63	57
投資有価証券売却益	—	12
その他	19	27
営業外収益合計	97	110
営業外費用		
支払利息	8	9
手形売却損	5	5
売上割引	23	23
その他	0	0
営業外費用合計	39	38
経常利益	34	35
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	89	—
特別利益合計	89	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	0
災害による損失	—	10
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	108	26
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	26	31
法人税等合計	45	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△25
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62	△25

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△12
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△42	△9
四半期包括利益	20	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	△35
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108	26
減価償却費	91	101
負ののれん発生益	△89	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
固定資産除売却損益(△は益)	15	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	8	9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△12
売上債権の増減額(△は増加)	4,803	4,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	△482
未収入金の増減額(△は増加)	22	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,465	△3,596
その他の資産の増減額(△は増加)	△12	△22
その他の負債の増減額(△は減少)	△156	175
その他	—	1
小計	△852	498
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△368	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△180	△152
有形固定資産の売却による収入	64	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	—	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19	—
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△14	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,050	500
長期借入金の返済による支出	△477	△621
配当金の支払額	△107	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90	△227
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	2,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,274	2,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,766	2,551	2,218	24,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,766	2,551	2,218	24,536
セグメント利益	539	18	50	608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	608
全社費用(注)	△632
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△24

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益に関する情報)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エースの株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,842	2,722	2,498	25,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,842	2,722	2,498	25,062
セグメント利益	530	82	23	636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	636
全社費用(注)	△672
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。